

平成26年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B21	私立幼稚園特別支援教育費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園特別支援教育費補助		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			戦略項目	01	子育ての安心		
						分野施策	020107	特別支援教育の推進		
<p>1 事業概要</p> <p>私立幼稚園が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園の設置者に対し、補助を行う。</p> <p>(1) 国庫補助対象 564,872千円</p> <p>(2) 県単補助対象 40,572千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) <p>学校法人立幼稚園のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2)</p> <p>(2) 事業計画：私立幼稚園における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園の促進をする。</p> <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 738人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 106人 <p>合計844人</p> <p>(3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成22年550人、平成23年618人、平成24年642人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成22年108人、平成23年106人、平成24年102人 <p>(4) その他：前年度からの変更点なし</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体 県</p> <p>負担区分 (1) (国1/2、県1/2)</p> <p>(2) (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分)教育費(款)その他の教育費</p> <p>(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費</p> <p>(積算内容)私立学校経常費補助</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	605,444	282,436						323,008	22,344	
前年額	627,788	287,728						340,060		